

## 常任委員会活動報告

### ◎ 総務・産業建設常任 委員会合同視察

総務・産業建設常任委員会は平成29年4月17日から19日まで、合同視察研修を実施した。

熊本地震で大きな被害を受けた西原村・益城町のそれぞれにおいて、発生から丁度1年を迎えた現在までの道程や取り組み状況、課題等を伺うと共に、実際の現場を案内していただいた。



西原村 断層のすれ

西原村 ひな壇式の宅地が多く、白川水系と緑川水系の2つの河川により以前から水害の多い地域。家屋の56%が全・半壊しており、46集落中34集落では5割以上が倒壊しているが、地震発生時の死者は5人。地震発生前は7千人を超えていたベッドタウンだったが、その後の関連死3

益城町

熊本県中央からやや北寄り。田園と都市が調和し、

これまでの道程や取り組み状況、課題等を伺うと共に、実際の現場を案内していただいた。

7月7日より町による解体・撤去が開始され、30年3月末までに終了予定。

多くのが更地になってしまった西原村、当時の状況が残された益城町の議場等、地震の被害の大きさが一目瞭然であり、今も仮設で生活する多くの方々を含め、被害に遭われた方々を思うと胸が痛む。

例えば、飲料水の支援はあるが、生活水に困るのでは、

これまでは地震の少ない町千700人台まで減少している。3月末までの余震は4千284回で、今なお継続中。避難所は最後の1人の行き先が決まるまで待ち、県内で一番遅い11月18日に閉鎖となつた。3月末時点での解体申請の約8割が済んでおり、今年度から県内初で個人財産住宅地再建の受付を行つてている。

これまでの道程や取り組み状況、課題等を伺うと共に、実際の現場を案内していただいた。

7月7日より町による解体・撤去が開始され、30年3月末までに終了予定。

多くのが更地になってしまった西原村、当時の状況が残された益城町の議場等、地震の被害の大きさが一目瞭然であり、今も仮設で生活する多くの方々を含め、被害に遭われた方々を思うと胸が痛む。

これまでは地震の少ない町千700人台まで減少している。3月末までの余震は4千284回で、今なお継続中。避難所は最後の1人の行き先が決まるまで待ち、県内で一番遅い11月18日に閉鎖となつた。3月末時点での解体申請の約8割が済んでおり、今年度から県内初で個人財産住宅地再建の受付を行つてている。

これまでは地震の少ない町千700人台まで減少している。3月末までの余震は4千284回で、今なお継続中。避難所は最後の1人の行き先が決まるまで待ち、県内で一番遅い11月18日に閉鎖となつた。3月末時点での解体申請の約8割が済んでおり、今年度から県内初で個人財産住宅地再建の受付を行つてている。

これまでは地震の少ない町千700人台まで減少している。3月末までの余震は4千284回で、今なお継続中。避難所は最後の1人の行き先が決まるまで待ち、県内で一番遅い11月18日に閉鎖となつた。3月末時点での解体申請の約8割が済んでおり、今年度から県内初で個人財産住宅地再建の受付を行つてている。



震災当時のままの益城町議場